

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6010	(H.24)No.	6010
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報システム運用管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	
総務部		情報政策室		長田 友宏	
連絡先		63-7348			
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法、公文書管理法ほか	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報システム運用管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	情報システム運用管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 総合住民情報システム、戸籍システムなど住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 住民基本台帳法等の改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 上記システムに係る機器及びパッケージソフトの賃貸借 保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 統合型行政内部情報システムの運用管理 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳、戸籍、税、保険等行政サービスの基盤となる住民情報関連システムを安定的に運用する。 統合型行政内部情報システムの運用により、財務会計、文書管理等行政事務の効率的な執行を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・業務運用作業・システム改修作業委託等 132,499千円 ・電算機器等使用料 235,655千円 ・納付書等各種帳票印刷 12,000千円 ・ネットワーク配線等工事費 659千円 ・通信回線費 2,118千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,408千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・業務運用作業・システム改修作業委託等 127,000千円 ・電算機器等使用料 177,993千円 ・納付書等各種帳票印刷 13,000千円 ・ネットワーク配線等工事費 735千円 ・通信回線費 2,048千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,750千円
直接事業費	386,339千円	324,526千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金		
県支出金	30,000	30,000
地方債		
その他()	3,469	4,120
一般財源	(0) 352,870	290,406
人工数		
職員	1.46人	1.51人
臨時職員等	0.70人	0.21人
概算人件費	(0千円) 11,848千円	11,380千円
+ 総事業費	(0千円) 398,187千円	335,906千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		
平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
・住民基本台帳法改正に伴う総合住民情報システムの改修(適用日対応) ・統合型行政内部情報システムの運用 ・市内情報ネットワークシステムの更新	・総合住民情報システム及び統合型行政内部情報システムの運用 ・市内情報ネットワークシステムの運用 ・マイナンバー制度導入に伴う総合住民情報システムの改修	・総合住民情報システム及び統合型行政内部情報システムの運用 ・市内情報ネットワークシステムの運用 ・マイナンバー制度導入に伴う総合住民情報システムの改修
348,600千円	298,500千円	298,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	-	-	-	-	30.00
	実績		10.00	19.53	31.22	38.56	
活動指標	目標	安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数(延べ値)	-	-	-	-	12
	実績		-	0	3	4	
活動指標	目標	庁内電子決裁率	-	-	-	-	70.00
	実績		61.20	69.85	79.59	96.02	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
総合住民情報システムの入替え(第一次稼働)及び住民基本台帳法改正対応改修準備を円滑に実施できた。	総合住民情報システムの法改正施行日(7月9日)対応改修及び新システムへの入替え(第二次稼働)を実施する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会保障・税一体改革に伴ってマイナンバー制度が導入され、平成26年後半から個人番号の付番・通知、個人番号カードの発行が始まる予定になっている。これに伴い総合住民情報システムの改修を行う必要がある。	(審査委員会の主な意見) ・電子化推進は必要な取組であるが、個人情報保護のための危機管理対策にも留意いただきたい。 ・市民にも直接影響を及ぼすようなIT化推進は、利用者側の視点から早い段階で広報を行う必要がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	「自治体クラウド」の導入によりシステム経費削減、運用管理業務の効率化が図れないかを検討する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 いずれのシステムも行政事務の基盤となっているものである。

特記事項